

## 柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会

# 通称 地域の会とは【行政からの提案】

私たち立地自治体は、多様な考え方を持つ住民の皆さんから、発電所に対する意見をいただく機関の設立ができないかと考えてまいりました。

昨年の夏には、柏崎市長と刈羽村長がフランスで住民組織「発電所地域情報委員会」を見聞し、当地で応用できないか検討しておりました。

そんな折、昨年8月末に東京電力の不正が発覚し、東京電力は再発防止策として情報公開の一端として「地域情報会議」の設置を提案してきました。これは発電所の運営状況や発生したトラブル等について正確な情報を事業者と地域住民が共有し、互いに意思疎通を図ろうとするリスクコミュニケーションの提案です。

しかし、私たちは東京電力が主体では従来の東京電力の広報活動や理解活動と大差ないものになる恐れがあるため、行政が主体になり「発電所に批判的考え方の人たちを含む住民参加型の会」設立を逆提案しました。

今回の東京電力の不正問題は、技術的に云々ということではなく、「技術的に問題とならないものであれば作業工程を優先してもよいのではないかといった誤った企業倫理観に起因して、報告すべき事を隠したり、検査で不正を働いたものであること」に強い衝撃を受けました。

行政の提案した「地域の会」は「地域住民」を代表して、疑惑や不安をそのままにせずにその場でぶつけて説明を受け、意見・提言を行なうというかたちでの監視色を強くしたリスクコミュニケーションの形態です。

「地域の会」は、発電所の安全・透明性を監視する活動を行ないますが、会自体が発電所の安全確保に責任を負うということではありませんし、「発電所の運転を停める」というような権限もありません。

考え方や、原子力発電に関する知識の度合いも様々な方々の集まりですので、地域の皆さんに還元できるような成果を上げるには、もうしばらく時間がかかるものと思います。

長い目でご支援いただきますようお願いいたします。

していく必要がある」との認識から、立地自治体として監視体制の強化を図ることとしました。その際、地域住民からも発電所に常にプレッシャーをかけ続けていることが再発防止策として最も効果のある方法の一つであり、また地域住民の不安感の軽減に繋がるものと考えました。

そのため、発電所そのものに対する賛否の考えは、この会ではとりあえず棚上げにし、二度と今回のような不正をおこさせないための監視活動を住民の視線で行つていただくということが確認されました。